



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社ドウシシャ
 コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 正治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (財務経理 兼 貿易業務担当) (氏名) 藤本 利博
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 06-6121-5669

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	102,619	9.8	8,866	15.2	8,917	17.1	5,001	13.8
23年3月期	93,494	7.9	7,698	△0.0	7,614	0.3	4,395	2.4

(注) 包括利益 24年3月期 5,403百万円 (38.9%) 23年3月期 3,889百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	274.91	273.97	11.7	16.0	8.6
23年3月期	242.20	—	11.3	15.0	8.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	58,095	45,930	78.1	2,454.52
23年3月期	53,154	40,916	76.0	2,226.15

(参考) 自己資本 24年3月期 45,395百万円 23年3月期 40,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,313	913	△2,571	20,526
23年3月期	1,655	△4,925	1,492	14,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00	998	22.7	2.6
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,099	21.8	2.6
25年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	△1.8	4,400	5.6	4,400	5.6	2,600	7.2	140.58
通期	105,000	2.3	9,300	4.9	9,300	4.3	5,400	8.0	291.97

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	18,687,818 株	23年3月期	18,687,818 株
② 期末自己株式数	24年3月期	193,067 株	23年3月期	538,117 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	18,192,127 株	23年3月期	18,149,774 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	97,776	9.1	8,191	16.6	8,313	18.6	4,650	14.6
23年3月期	89,625	7.7	7,027	△4.3	7,012	△3.4	4,057	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	255.66	254.78
23年3月期	223.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	55,031		43,975	79.8			2,373.99	
23年3月期	48,576		39,361	80.8			2,163.17	

(参考) 自己資本 24年3月期 43,906百万円 23年3月期 39,260百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,600	△2.2	4,000	4.8	2,400	8.4	129.77
通期	100,000	2.3	8,600	3.4	5,000	7.5	270.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提や計画に基づく予測が含まれており、経済及び業界の動向・価格競争・為替レートの変動等にかかるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する情報は2ページの「(2)次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	28
(関連当事者情報)	29
(税効果会計関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	41
(ストック・オプション等関係)	42
(資産除去債務関係)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
5. 個別財務諸表	47
(1) 貸借対照表	47
(2) 損益計算書	50
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 継続企業の前提に関する注記	55
(5) 重要な会計方針	55
(6) 表示方法の変更	56
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	57
(貸借対照表関係)	57
(損益計算書関係)	58
(株主資本等変動計算書関係)	58
(リース取引関係)	59
(有価証券関係)	60
(税効果会計関係)	60
(資産除去債務関係)	61
(1株当たり情報)	62
(重要な後発事象)	62
6. その他	63
(1) 役員の変動	63
(2) その他	63

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益	自己資本当期 純利益率(%)
平成24年3月期	102,619	8,866	8,917	5,001	274円91銭	11.7
平成23年3月期	93,494	7,698	7,614	4,395	242円20銭	11.3
増減率(%)	9.8	15.2	17.1	13.8	—	—

<連結経営成績に関する定性的情報>

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け、個人消費は一時低調に推移したものの、震災復興をきっかけに、緩やかに回復の兆しが見られました。しかしながら景気動向は、円高や欧州債務危機等の影響、中東情勢の不安定による原油価格の上昇等により、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、引き続き消費者ニーズに合わせた生活関連商品や省エネ・エコ商品を中心に調達及び開発を行ってまいりました。また新しい販売促進のための企画や売場づくり提案等の強化を行い、既存得意先への販売拡大、新規得意先の開拓に取り組んでまいりました。

結果といたしまして、当連結会計年度の業績は、売上高102,619百万円（前期比109.8%）、売上総利益25,354百万円（前期比109.6%）、経常利益8,917百万円（前期比117.1%）、当期純利益5,001百万円（前期比113.8%）となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、A&V関連で地上デジタルテレビ放送への完全移行後、テレビの販売が鈍化したものの、節電や寒さ対策商品として、LED照明、セラミックヒーター、加湿器等の販売が好調に推移いたしました。またエコ・内食志向の高まりにより、ステンレスマグボトルの販売が、フード・リカー関連では、高品質の低価格ワインや様々なスイーツにデコレーションができる食用デコシリーの販売が好調に推移いたしました。その他にも、ヘルス&ビューティ関連では、オリジナルの高機能低価格化粧品や大容量の低価格薬用シャンプー、アパレル関連のスポーツカジュアル衣料やシューズの販売も好調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は54,602百万円（前期比110.8%）、セグメント利益は5,421百万円（前期比120.8%）となりました。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、ギフト関連ではオリジナル高単価高割引ギフトや大手メーカーのビールをアソートしたバラエティギフト、洋菓子の手土産ギフトの販売が堅調に推移いたしました。また、時計及びバッグなどの有名ブランド関連では、カジュアルブランドの拡販及び販促強化が功を奏し、販売の牽引を担いました。

その結果、当セグメントの売上高は45,597百万円（前期比108.6%）、セグメント利益は3,262百万円（前期比109.4%）となりました。

(2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成25年3月期	105,000	9,300	9,300	5,400	291円97銭
平成24年3月期	102,619	8,866	8,917	5,001	274円91銭
増減率(%)	2.3	4.9	4.3	8.0	—

「開発型ビジネスモデル」におきましては、新しい商品カテゴリーの開発を強化するとともに、販売業態ごとに合わせた商品企画を推し進めることで、業態ごとの大手得意先との取引拡大にも積極的に取り組んでまいります。また、前連結会計年度に引き続き省エネ・エコ、防災等をテーマとした商品の調達および開発も強化してまいります。生産面におきましては、「安心・安全」品質体制の強化、海外生産機能の強化を推し進めてまいります。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、お中元・お歳暮ギフトを中心としたオリジナルの詰め合わせギフトや高単価高割引ギフトをより一層充実させ、既存得意先との取引拡大を図ってまいります。また、新たに販売いたしました大手メーカーのビールをアソートしたバラエティギフトや手土産ギフト、メモリアルギフトのさらなる拡販に取り組んでまいります。有名ブランド関連につきましては、低価格帯のカジュアルブランドを絡めた新しい販促企画や什器付きの新しい売場提案を行うことで、既存得意先への販売拡大、新規得意先開拓を行ってまいります。

現在、約3,500社ある得意先に対し、特に重点的に取り組みを強化する得意先を選定し、事業部の連携を強化しつつシナジー効果を上げて取引拡大を進めてまいります。また、人材投資を強化することで販売企画力を高め、新規得意先開拓や法人向けへの販路拡大、海外販売の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

これらの取り組みを通じまして、次期の見通しといたしましては、売上高105,000百万円、経常利益9,300百万円、当期純利益5,400百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,655	7,313	5,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,925	913	5,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,492	△2,571	△4,063
現金及び現金同等物の増加額	△1,784	5,671	7,455
現金及び現金同等物期末残高	14,855	20,526	5,671
借入金・社債期末残高	4,845	2,714	△2,130
総資産	53,154	58,095	4,940
純資産	40,916	45,930	5,014

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は20,526百万円となり、前連結会計年度末より5,671百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は7,313百万円（前期は1,655百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8,626百万円、たな卸資産の減少1,561百万円、仕入債務の増加1,815百万円による増加、売上債権の増加額2,624百万円、法人税等の支払額3,311百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は913百万円（前期は4,925百万円の減少）となりました。

有形固定資産の売却による収入1,514百万円、投資有価証券の売却による収入414百万円による増加、投資有価証券の取得による支出475百万円、有形固定資産の取得による支出274百万円、関係会社株式の取得による支出234百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,571百万円（前期は1,492百万円の増加）となりました。

これは主に、自己株式の売却による収入617百万円による増加、借入金の返済による支出2,130百万円、配当金の支払額1,043百万円による減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第32期 平成20年3月期	第33期 平成21年3月期	第34期 平成22年3月期	第35期 平成23年3月期	第36期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	76.1	79.5	78.3	76.0	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.2	52.6	94.3	58.1	75.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	116.7	92.1	40.3	301.8	39.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.7	71.2	249.8	49.4	227.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

(5) 事業等のリスク

この決算短信に記載されている記述には、「将来予想に関する記述」が含まれており、これらの将来予想に関するものについては、決算短信提出日現在において入手できる情報を鑑みて、当社グループが予想及び判断したものであります。

経済及び業界の動向

当社グループの製品はさまざまな形態の小売業を通じて消費者の皆様へ販売しております。従いまして、国内景気動向や消費に直接影響を及ぼす天候不順等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社との競合はさらに激化すると予想されるため、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業は中国、欧州、米国といった海外からの製品輸入を中心としており、為替の変動リスクを回避するために為替予約を行っております。また、商品コストについては為替の変動を商品原価に組み入れ、リスクを少なくしております。為替レートの急激な変動が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループの取扱商品の各製品市場において、小売業間の競争、競合他社との価格競争等さまざまな状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この状況を乗り切る為に、商品の調達コスト、生産コスト等の見直し、付加価値商品への転換、物流コストの見直し等は今後も適時行ってまいります。

カントリーリスク

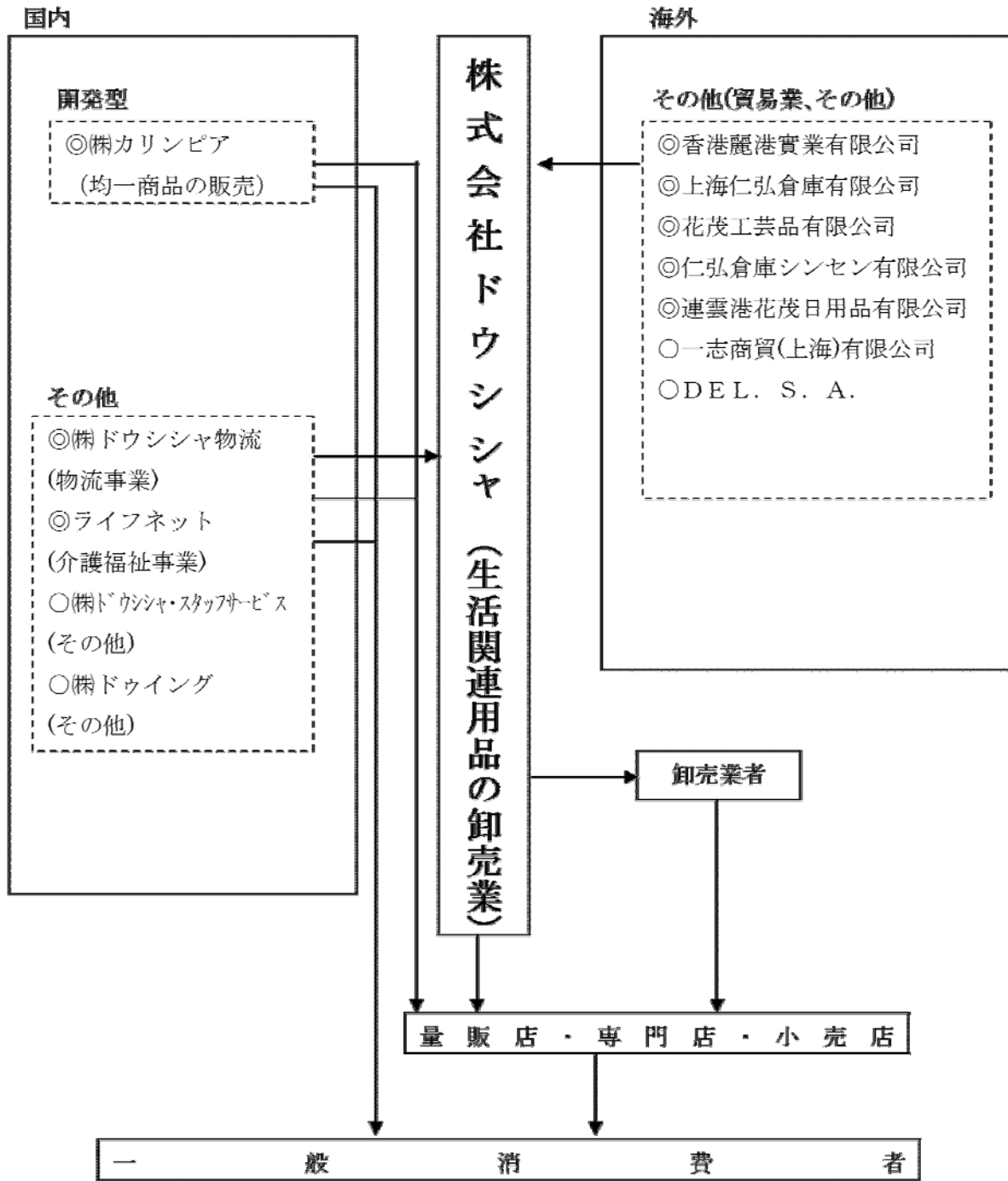
当社グループの取扱商品で、特に「開発型ビジネスモデル」群の中の生活関連用品において、その製品の大半を中国にて生産しております。商品コストの問題も含めて中国沿岸地域から内陸部や他の諸国での生産拠点の検討も進めております。当社グループの製品流通に直接影響を及ぼす重大な事件等の発生の場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

セキュリティ管理

当社グループの事業において業務の性格上、多数のお客様の情報を保有しております。当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの一環として個人情報保護法の施行に対応すべく、各種規程の制定と技術的措置による情報漏洩を防ぐ施策と社内教育にも力を注いでおります。このような対策にもかかわらず、当社グループからの情報漏洩が万一にも発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記に関する記述については、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでおります。

2. 企業集団の状況



◎：連結子会社

○：非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、生活者のより豊かな暮らしに役立つ生活関連用品の企画、開発、製造、販売を行っています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、販売企画力及び商品開発力の強化を図り、単品ごとの入出残管理を徹底することで「在庫20回転」を経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、企業の発展を目指し、人材育成をコアに顧客創造を目的とした事業展開を行い、社会、顧客、株主、従業員と家族に夢を与え続ける企業を目指してまいります。「開発型ビジネスモデル」と「卸売型ビジネスモデル」という2つのビジネスモデルを軸に、変化し続ける顧客ニーズに対応すべく、顧客創造につながる商品の企画・開発力を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

近年の少子高齢化による消費マーケットの縮小や消費ニーズの多様化に加え、東日本大震災、円高、欧州問題等の影響により、消費環境はさらに大きく変化することが予想されます。このような状況下、当社グループといたしましては、このような環境下でも磐石且つ確固たる営業基盤の確立のため「50億（円）50D I V（ディビジョン）」の構築を目指すべく、次の方針を掲げて経営課題に取り組んでまいります。

平成25年3月期ドウシヤグループ経営方針

「50億50D I V推進のために業務改革に取り組もう！」

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,855,096	20,526,288
受取手形及び売掛金	13,369,286	※4 16,056,140
商品及び製品	7,627,542	6,064,849
繰延税金資産	269,195	117,102
短期貸付金	15,965	14,389
その他	1,136,888	1,067,224
貸倒引当金	△41,594	△4,798
流動資産合計	37,232,380	43,841,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,383,348	7,746,246
減価償却累計額	△2,801,847	△2,967,683
建物及び構築物（純額）	5,581,501	4,778,562
土地	7,731,797	6,588,471
リース資産	98,248	106,906
減価償却累計額	△34,221	△54,419
リース資産（純額）	64,026	52,486
その他	947,118	1,045,167
減価償却累計額	△659,296	△806,110
その他（純額）	287,822	239,056
有形固定資産合計	13,665,147	11,658,577
無形固定資産		
のれん	9,423	—
リース資産	89,173	95,793
その他	44,716	51,238
無形固定資産合計	143,313	147,031
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,243,881	※1 1,633,704
長期貸付金	24,255	11,596
繰延税金資産	216,944	161,152
その他	824,350	821,346
貸倒引当金	△195,441	△179,378
投資その他の資産合計	2,113,989	2,448,421
固定資産合計	15,922,450	14,254,030
資産合計	53,154,830	58,095,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,965,647	4,779,618
1年内返済予定の長期借入金	68,000	5,500
リース債務	45,484	54,966
未払法人税等	1,892,396	2,219,165
役員賞与引当金	88,800	69,440
賞与引当金	5,200	40,260
その他	1,961,974	1,922,952
流動負債合計	7,027,502	9,091,903
固定負債		
社債	2,500,000	2,500,000
長期借入金	2,277,000	209,000
リース債務	107,773	93,371
繰延税金負債	44,183	—
退職給付引当金	139,955	133,074
資産除去債務	51,970	52,903
その他	90,423	84,923
固定負債合計	5,211,306	3,073,273
負債合計	12,238,809	12,165,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	5,994,503	6,028,951
利益剰余金	30,715,854	34,673,446
自己株式	△1,015,734	△364,724
株主資本合計	40,687,627	45,330,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56,049	△8,235
繰延ヘッジ損益	△171,904	132,607
為替換算調整勘定	△55,686	△59,306
その他の包括利益累計額合計	△283,640	65,065
新株予約権	100,276	68,798
少数株主持分	411,758	465,508
純資産合計	40,916,021	45,930,050
負債純資産合計	53,154,830	58,095,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	93,494,500	102,619,192
売上原価	70,364,804	77,264,946
売上総利益	23,129,696	25,354,246
販売費及び一般管理費	※1 15,431,570	※1 16,487,478
営業利益	7,698,126	8,866,768
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,962	37,862
投資有価証券売却益	369	21,186
債務勘定整理益	※2 38,279	※2 33,465
受取家賃	17,855	34,846
貸倒引当金戻入額	4,598	38,690
その他	94,614	93,495
営業外収益合計	184,680	259,548
営業外費用		
支払利息	31,859	36,785
支払手数料	11,330	16,417
投資有価証券売却損	6,098	—
為替差損	125,589	114,348
貸倒引当金繰入額	47,993	—
社債発行費	23,875	—
その他	21,430	41,420
営業外費用合計	268,176	208,970
経常利益	7,614,630	8,917,345
特別利益		
関係会社清算益	—	※3 26,305
新株予約権戻入益	—	※4 1,194
固定資産売却益	—	※5 22,905
特別利益合計	—	50,405
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 332,594
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,232	—
寄付金	50,000	—
投資有価証券評価損	30,079	—
関係会社株式評価損	16,170	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2,800	9,080
特別損失合計	119,282	341,674
税金等調整前当期純利益	7,495,347	8,626,075
法人税、住民税及び事業税	2,856,207	3,632,900
法人税等調整額	171,615	△68,886
法人税等合計	3,027,822	3,564,013
少数株主損益調整前当期純利益	4,467,525	5,062,061
少数株主利益	71,569	60,862
当期純利益	4,395,955	5,001,199

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,467,525	5,062,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,156	47,814
繰延ヘッジ損益	△446,961	304,511
為替換算調整勘定	△53,672	△11,328
その他の包括利益合計	△577,789	340,997
包括利益	3,889,735	5,403,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,839,806	5,349,905
少数株主に係る包括利益	49,928	53,153

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		4,993,003		4,993,003
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,993,003		4,993,003
資本剰余金				
当期首残高		5,994,503		5,994,503
当期変動額				
自己株式の処分		—		34,448
当期変動額合計		—		34,448
当期末残高		5,994,503		6,028,951
利益剰余金				
当期首残高		27,599,014		30,715,854
当期変動額				
剰余金の配当		△1,088,989		△1,043,607
当期純利益		4,395,955		5,001,199
土地再評価差額金の取崩		△190,126		—
当期変動額合計		3,116,839		3,957,591
当期末残高		30,715,854		34,673,446
自己株式				
当期首残高		△1,015,414		△1,015,734
当期変動額				
自己株式の取得		△319		△1,050
自己株式の処分		—		652,060
当期変動額合計		△319		651,009
当期末残高		△1,015,734		△364,724
株主資本合計				
当期首残高		37,571,106		40,687,627
当期変動額				
剰余金の配当		△1,088,989		△1,043,607
当期純利益		4,395,955		5,001,199
自己株式の取得		△319		△1,050
自己株式の処分		—		686,508
土地再評価差額金の取崩		△190,126		—
当期変動額合計		3,116,520		4,643,049
当期末残高		40,687,627		45,330,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,106	△56,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77,156	47,814
当期変動額合計	△77,156	47,814
当期末残高	△56,049	△8,235
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	275,057	△171,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△446,961	304,511
当期変動額合計	△446,961	304,511
当期末残高	△171,904	132,607
土地再評価差額金		
当期首残高	△190,126	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190,126	—
当期変動額合計	190,126	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,654	△55,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,031	△3,620
当期変動額合計	△32,031	△3,620
当期末残高	△55,686	△59,306
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,382	△283,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△366,023	348,706
当期変動額合計	△366,023	348,706
当期末残高	△283,640	65,065
新株予約権		
当期首残高	89,283	100,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,992	△31,477
当期変動額合計	10,992	△31,477
当期末残高	100,276	68,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主持分		
当期首残高	361,829	411,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,928	53,750
当期変動額合計	49,928	53,750
当期末残高	411,758	465,508
純資産合計		
当期首残高	38,104,602	40,916,021
当期変動額		
剰余金の配当	△1,088,989	△1,043,607
当期純利益	4,395,955	5,001,199
自己株式の取得	△319	△1,050
自己株式の処分	—	686,508
土地再評価差額金の取崩	△190,126	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△305,101	370,979
当期変動額合計	2,811,418	5,014,028
当期末残高	40,916,021	45,930,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,495,347	8,626,075
減価償却費	378,474	514,011
社債発行費	23,875	—
のれん償却額	18,847	9,423
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,200	△19,360
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,609	35,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39,055	△52,859
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	128	△6,881
受取利息及び受取配当金	△28,962	△37,862
支払利息	31,859	36,785
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,079	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,728	△21,186
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,660	△11,903
関係会社清算損益 (△は益)	—	△26,305
関係会社株式評価損	16,170	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	309,689
売上債権の増減額 (△は増加)	△938,130	△2,624,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,677,166	1,561,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	△441,438	1,815,631
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△320,086	456,435
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△118,568	113,438
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	122,456	△96,693
その他	52,282	39,111
小計	4,682,204	10,619,580
利息及び配当金の受取額	31,683	37,663
利息の支払額	△33,506	△32,158
法人税等の支払額	△3,024,422	△3,311,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,655,959	7,313,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,597,342	△274,761
無形固定資産の取得による支出	△2,921	△14,851
有形固定資産の売却による収入	—	1,514,620
投資有価証券の取得による支出	△314,523	△475,679
投資有価証券の売却による収入	8,987	414,342
関係会社株式の取得による支出	△3,000	△234,540
関係会社株式の売却による収入	—	5,007
貸付けによる支出	△41,362	△1,600
貸付金の回収による収入	22,850	15,835
その他の支出	△20,118	△38,406
その他の収入	2,009	3,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,925,419	913,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	220,000	—
長期借入金の返済による支出	△62,500	△2,130,500
社債の発行による収入	2,476,124	—
新株予約権の発行による収入	—	38,471
自己株式の売却による収入	—	617,754
自己株式の取得による支出	△319	△1,050
リース債務の返済による支出	△38,555	△52,331
配当金の支払額	△1,102,052	△1,043,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,492,697	△2,571,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,938	15,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,784,700	5,671,192
現金及び現金同等物の期首残高	16,639,797	14,855,096
現金及び現金同等物の期末残高	14,855,096	20,526,288

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドウシヤ物流

ライフネット株式会社

株式会社カリンピア

香港麗港實業有限公司

上海仁弘倉庫有限公司

花茂工芸品有限公司

仁弘倉庫シンセン有限公司

連雲港花茂日用品有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました花輝日用品有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 4社

株式会社ドゥイング

DEL. S. A.

株式会社ドウシヤ・スタッフサービス

一志商貿（上海）有限公司

他9社

(非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社13社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司、花茂工芸品有限公司、仁弘倉庫シンセン有限公司及び連雲港花茂日用品有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）は定額法を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他有形固定資産 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに費用及び収益は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、原則として全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益又はキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。

⑤ その他

当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は、財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」と「貸倒引当金戻入額」を当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました117,068千円は、「受取家賃」17,855千円、「貸倒引当金戻入額」4,598千円、「その他」94,614千円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	154,041千円	379,718千円

2 偶発債務

(1) 金融機関からの借入に対する保証債務

関係会社

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式会社ドゥイング	101,000千円	株式会社ドゥイング 198,000千円
一志商貿(上海)有限公司	25,201千円	一志商貿(上海)有限公司 -千円
計	126,201千円	計 198,000千円

(2) 仕入債務に対する保証債務

関係会社

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式会社ドゥイング	55千円	株式会社ドゥイング -千円
DEL. S. A	85,264千円	DEL. S. A. 171,823千円
計	85,320千円	計 171,823千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	165,165千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
荷造運搬費	2,569,350千円	2,945,207千円
保管費	1,735,397	1,952,939
販売促進費	964,007	1,052,903
給料及び手当	5,323,168	5,499,390
賞与引当金繰入額	5,200	40,260
役員賞与引当金繰入額	88,800	69,440
退職給付費用	126,810	128,094

※2 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預り金整理益	26,979千円	22,182千円
買掛金整理益	11,300	11,282
計	38,279	33,465

※3 関係会社清算益は連結子会社であった花輝日用品有限公司に対するものであります。

※4 新株予約権戻入益は、退職者に係るストック・オプションの失効によるものであります。

※5 固定資産売却益は、土地付建物の売却によるものであります。

※6 固定資産売却損は、土地及び土地付建物の売却によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,687,818	—	—	18,687,818
合計	18,687,818	—	—	18,687,818
自己株式				
普通株式(注)	537,966	151	—	538,117
合計	537,966	151	—	538,117

(注) 普通株式の自己株式の増加151株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	100,276
合計		—	—	—	—	—	100,276

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	589,870	32.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	499,119	27.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	499,116	利益剰余金	27.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,687,818	—	—	18,687,818
合計	18,687,818	—	—	18,687,818
自己株式				
普通株式（注）	538,117	450	345,500	193,067
合計	538,117	450	345,500	193,067

（注）1. 普通株式の自己株式の増加450株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少345,500株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	68,798
合計		—	—	—	—	—	68,798

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	499,116	27.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	544,491	30.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	554,842	利益剰余金	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	14,855,096千円	20,526,288千円
預金期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	14,855,096	20,526,288

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び製品等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「開発型ビジネスモデル」及び「卸売型ビジネスモデル」の2つを報告セグメントとしております。

「開発型ビジネスモデル」は自社で商品企画から開発、販売までを手掛ける「メーカー機能」のビジネスであり、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類等があります。

「卸売型ビジネスモデル」は国内外のメーカーから商品を仕入れて販売する「調達・加工機能」のビジネスであり、時計や鞆関連を中心とした海外の「有名ブランド品」と、自社オリジナルのアソートギフトを中心とした「NB加工品」に大別されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,281,325	41,991,214	91,272,539	2,221,961	93,494,500	—	93,494,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	5,912,336	5,912,336	△5,912,336	—
計	49,281,325	41,991,214	91,272,539	8,134,297	99,406,836	△5,912,336	93,494,500
セグメント利益	4,487,361	2,983,129	7,470,490	370,585	7,841,075	△142,949	7,698,126
セグメント資産	13,747,761	7,389,860	21,137,621	7,899,215	29,036,837	24,117,993	53,154,830
その他の項目							
減価償却費	6,501	1,250	7,751	70,050	77,802	300,672	378,474
のれんの償却額	18,847	—	18,847	—	18,847	—	18,847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△142,949千円は、セグメント間取引の消去203,982千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△136,240千円及びその他調整額△210,691千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額24,117,993千円は、セグメント間債権・債務相殺消去△865,387千円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,753,343千円及びその他調整額△769,963千円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,602,123	45,597,722	100,199,845	2,419,346	102,619,192	—	102,619,192
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	6,777,346	6,777,346	△6,777,346	—
計	54,602,123	45,597,722	100,199,845	9,196,692	109,396,538	△6,777,346	102,619,192
セグメント利益	5,421,333	3,262,385	8,683,719	267,979	8,951,698	△84,930	8,866,768
セグメント資産	13,728,410	8,625,415	22,353,826	6,588,809	28,942,635	29,152,591	58,095,226
その他の項目							
減価償却費	6,630	1,250	7,880	88,420	96,301	417,710	514,011
のれんの償却額	9,423	—	9,423	—	9,423	—	9,423

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△84,930千円は、セグメント間取引の消去172,679千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△112,441千円及びその他調整額△145,168千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額29,152,591千円は、セグメント間債権・債務相殺消去△2,852,918千円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,751,594千円及びその他調整額△746,085千円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
当期償却額	18,847	—	18,847	—	18,847	—	18,847
当期末残高	9,423	—	9,423	—	9,423	—	9,423

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
当期償却額	9,423	—	9,423	—	9,423	—	9,423
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ホストコンピューター及びB to Bシステムであります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具備品及び運搬具	14,964	10,346	4,617
ソフトウェア	38,405	32,287	6,117
計	53,370	42,634	10,735

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具備品及び運搬具	11,306	9,045	2,260
ソフトウェア	12,884	10,922	1,961
計	24,190	19,967	4,222

(2) 未経過支払リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過支払リース料期末残高相当額		
1年内	6,512	3,728
1年超	4,222	493
計	10,735	4,222

(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	14,743	6,341
減価償却費相当額	14,743	6,341

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ドゥイング	大阪市 中央区	40,000	資金の貸付 商品販売	(所有) 直接100	債務保証 商品の購入 役員の兼任	債務保証 (注)	101,055	-	-

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ㈱ドゥイングの銀行借入(101,000千円、当座借越)及び仕入債務(55千円)につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受領はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ドゥイング	大阪市 中央区	40,000	資金の貸付 商品販売	(所有) 直接100	債務保証 商品の購入 役員の兼任	債務保証 (注)	198,000	-	-

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ㈱ドゥイングの銀行借入(198,000千円、当座借越)につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受領はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	野村 正治	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接28.2	商品の販売	商品売上 (注1)	13,687	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(有)野村興産	大阪市浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有) 直接9.3	当社の損害保険代理 役員の兼任	損害保険料の支払(注2) 賃借料の支払(注3)	40,891 19,416	前払費用	3,035
	エムエス商事(株)	大阪市浪速区	15,000	不動産の賃貸業	(被所有) 直接0.4	不動産の賃貸 役員の兼任	賃借料の支払 (注3)	211,238	前払費用	18,483
	(株)ビジネスホールディングス	東京都豊島区	11,000	ネット通販	なし	商品の販売	商品売上 (注1)	201,361	売掛金	32,682

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注3) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(有)野村興産	大阪市浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有) 直接9.1	当社の損害保険代理 役員の兼任	損害保険料の支払(注1) 賃借料の支払(注2)	31,116 19,416	前払費用	4,093
	エムエス商事(株)	大阪市浪速区	15,000	不動産の賃貸業	(被所有) 直接0.4	不動産の賃貸 役員の兼任	賃借料の支払 (注2)	211,238	前払費用	18,483
	(株)ビジネスホールディングス	東京都豊島区	11,000	ネット通販	なし	商品の販売	商品売上 (注3)	300,730	売掛金	38

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注2) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

(注3) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	144,739千円	158,365千円
賞与引当金	2,112	15,282
商品評価損	8,669	4,416
その他	240,841	28,186
計	396,363	206,250
繰延税金負債 (流動)		
固定資産圧縮積立金	△1,395	△1,199
その他	△125,772	△87,948
計	△127,168	△89,148
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	56,863	47,964
投資有価証券評価損	40,379	20,295
関係会社株式評価損	26,715	23,401
その他有価証券評価差額金	38,357	4,550
その他	103,210	95,868
評価性引当額	△7,956	△6,969
計	257,570	185,110
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△18,134	△14,892
その他	△66,674	△9,065
計	△84,808	△23,957
繰延税金資産の純額	441,956	278,255

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.63%から以下のとおりとなります。

平成27年3月期まで 37.96%

平成28年3月以降 35.59%

この変更に伴う損益の影響額は軽微であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに貸付金は信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、債権管理回収実施手順書等に従い、各主管部門におけるダイレクターが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先等相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減又は回避を目的とした、為替予約取引・通貨オプション取引及び通貨スワップ取引の通貨関連のデリバティブ取引であり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、取引を継続的に行っている銀行とのみ取引を行っています。

社債及び長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。

資金調達に係る流動性リスクにつきましては、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2. をご参照ください。）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	14,855,096	14,855,096	—
(2)受取手形及び売掛金	13,369,286	13,369,286	—
(3)投資有価証券	988,939	988,939	—
(4)長期貸付金（*1）	40,120	40,126	5
資産計	29,253,443	29,253,449	5
(1)買掛金	2,965,647	2,965,647	—
(2)社債	2,500,000	2,503,840	3,840
(3)長期借入金（*2）	2,345,000	2,415,853	70,853
負債計	7,810,647	7,885,342	74,694
デリバティブ取引（*3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(11,903)	(11,903)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(289,547)	(289,547)	—
デリバティブ取引計	(301,451)	(301,451)	—

（*1）短期貸付金に含まれる1年内回収予定の長期貸付金は（4）長期貸付金に含めております。

（*2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	20,526,288	20,526,288	—
(2)受取手形及び売掛金	16,056,140	16,056,140	—
(3)投資有価証券	1,153,085	1,153,085	—
(4)長期貸付金（*1）	25,985	26,076	91
資産計	37,761,499	37,761,590	91
(1)買掛金	4,779,618	4,779,618	—
(2)社債	2,500,000	2,503,739	3,739
(3)長期借入金（*2）	214,500	214,927	427
負債計	7,494,118	7,498,285	4,167
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されているもの	213,745	213,745	—
デリバティブ取引計	213,745	213,745	—

（*1）短期貸付金に含まれる1年内回収予定の長期貸付金は（4）長期貸付金に含めております。

（*2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式(非上場株式)	154,041	379,718
その他有価証券(非上場株式)	100,900	100,900

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,855,096	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,369,286	—	—	—
短期貸付金	100	—	—	—
長期貸付金	15,865	23,495	760	—
合計	28,240,349	23,495	760	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,526,288	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,056,140	—	—	—
長期貸付金	14,389	11,596	—	—
合計	36,596,817	11,596	—	—

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	—	—	—	2,500,000	—
長期借入金	68,000	68,000	68,000	1,943,000	198,000	—
リース債務	45,484	45,484	33,399	16,434	6,703	5,752

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	—	—	2,500,000	—	—
長期借入金	5,500	5,500	5,500	198,000	—	—
リース債務	54,966	42,881	25,916	16,186	4,607	3,780

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	419,977	405,256	14,721
	小計	419,977	405,256	14,721
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	568,961	705,703	△136,742
	小計	568,961	705,703	△136,742
合計		988,939	1,110,960	△122,020

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 100,900千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	508,491	431,596	76,894
	小計	508,491	431,596	76,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	644,594	734,274	△89,680
	小計	644,594	734,274	△89,680
合計		1,153,085	1,165,870	△12,785

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 100,900千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	8,987	369	6,098
合計	8,987	369	6,098

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	414,342	21,186	—
合計	414,342	21,186	—

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション取引 売建・買建 米ドル	76,500	—	△9,075	△9,075
	為替予約取引 買建 米ドル	15,300	—	△2,827	△2,827
合計		—	—	—	△11,903

(注) 1. 時価算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約 等の振当処 理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	39,882	—	—
	買建				
	米ドル	買掛金	12,903,670	985,175	△278,401
	ユーロ	買掛金	926,676	—	25,102
	豪ドル	買掛金	222,262	—	24,984
	その他	買掛金	1,013	—	15
原則的処理 方法	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	買掛金	18,722,000	—	△61,248
合計			—	—	△289,547

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行うものであります。
3. 為替予約の振当処理によるもの（予定取引をヘッジ対象としているものは除く）は、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約 等の振当処 理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	87,000	—	△187
	買建				
	米ドル	買掛金	6,966,780	212,301	202,598
	ユーロ	買掛金	157,220	—	3,477
	豪ドル	買掛金	51,039	—	7,857
	その他	買掛金	4,104	—	—
合計			—	—	213,745

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるもの（予定取引をヘッジ対象としているものは除く）は、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職給付制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△119,305	△171,365
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△119,305	△171,365
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△20,649	38,291
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	△139,955	△133,074
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△139,955	△133,074

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	126,280	128,094
(1) 勤務費用 (千円)	12,071	13,101
(2) 利息費用 (千円)	2,061	2,177
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△5,504	△4,960
(6) その他 (千円)	117,651	117,775

(注) 1. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

該当事項はありません。

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	10,992	—

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名、監査役3名、従業員182名、子会社取締役15名	当社取締役6名、監査役4名、従業員112名、子会社取締役14名、子会社従業員1名、顧問2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 519,900株	普通株式 1,241,000株
付与日	平成20年7月15日	平成24年2月21日
権利確定条件	<p>①新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>②新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>③新株予約権の行使にあたっては、行使請求日に先立つ3連続取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が、いずれも行使価額の130%以上であることを要する。</p> <p>④その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の当社第32回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>①当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成25年3月期の連結損益計算書における営業利益が93億円を、また、平成26年3月期の連結損益計算書における営業利益が95億円をそれぞれ超過していること。</p> <p>②当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成25年3月期及び平成26年3月期の連結損益計算書における営業利益の合計額が188億円を超過していること。</p> <p>③当社の取締役、監査役、従業員、顧問もしくは当社の子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合または、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>④本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権者の相続人は、当該本新株予約権を行使することができない。</p> <p>⑤本新株予約権の行使にあたっては、行使期間の最終日（行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とします。）の前営業日までに、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも行使価額の105%以上となった場合、当該日の翌日以降、本新株予約権者は当該本新株予約権を行使することができる。</p> <p>⑥その他権利行使の条件は、平成24年2月21日開催の当社臨時取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自平成20年7月15日 至平成22年7月14日	自平成24年3月21日 至平成26年3月20日
権利行使期間	自平成22年7月15日 至平成24年7月14日	自平成26年7月1日 至平成29年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	503,900	—
付与	—	1,241,000
失効	6,000	—
権利確定	497,900	—
未確定残	—	1,241,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	497,900	—
権利行使	345,500	—
失効	—	—
未行使残	152,400	—

②単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,788	2,256
行使時平均株価 (円)	2,317	—
付与日における公正な評価単価 (円)	199	3,100

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

	平成24年ストック・オプション
使用した評価技法	モンテカルロ・シミュレーション
主な基礎数値及び見積方法	
株価変動性	33.27% (注1)
予想配当	60円/株 (注2)
無リスク利子率	0.34% (注3)

(注) 1. 満期までの期間（5.28年間）に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 付与日における直近の年間配当予想によっております。

3. 満期までの期間に対応する国債の利回りを使用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8～21年と見積り、割引率は1.36%～2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	51,087千円	51,970千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	882	932
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額(△は減少)	—	—
期末残高	51,970	52,903

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,226円15銭	2,454円52銭
1株当たり当期純利益金額	242円20銭	274円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	273円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	4,395,955	5,001,199
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,395,955	5,001,199
期中平均株式数 (株)	18,149,774	18,192,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	62,642
(うち新株予約権 (株))	—	(62,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「4. 連結財務諸表(9) 注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,017,049	19,204,573
受取手形	1,094,786	※4 1,550,050
売掛金	11,601,254	13,869,282
商品及び製品	7,333,981	5,653,763
前渡金	435,188	454,495
前払費用	35,635	49,157
繰延税金資産	273,718	99,179
短期貸付金	※1 221,707	※1 182,889
未収入金	320,570	112,550
デリバティブ債権	118,967	231,687
その他	59,314	19,282
貸倒引当金	△97,142	△4,798
流動資産合計	35,415,032	41,422,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,302,193	6,658,314
減価償却累計額	△2,284,009	△2,455,294
建物（純額）	5,018,184	4,203,020
構築物	315,525	311,168
減価償却累計額	△245,392	△252,443
構築物（純額）	70,132	58,725
車両運搬具	20,649	20,649
減価償却累計額	△19,544	△19,934
車両運搬具（純額）	1,105	714
工具、器具及び備品	659,172	768,368
減価償却累計額	△533,433	△659,016
工具、器具及び備品（純額）	125,738	109,352
土地	4,926,429	4,016,013
リース資産	91,446	91,446
減価償却累計額	△30,473	△47,578
リース資産（純額）	60,972	43,867
有形固定資産合計	10,202,563	8,431,692
無形固定資産		
電話加入権	6,147	6,147
特許権	8,437	7,187
借地権	14,459	14,459
商標権	1,584	550
ソフトウェア	2,875	5,767
リース資産	89,173	95,793
無形固定資産合計	122,678	129,906

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,089,839	1,253,985
関係会社株式	844,537	985,155
従業員に対する長期貸付金	9,255	6,096
関係会社長期貸付金	67,000	2,031,500
差入保証金	327,721	326,865
破産更生債権等	130,953	116,800
長期前払費用	3,616	2,160
繰延税金資産	213,116	150,171
その他	360,237	354,317
貸倒引当金	△209,771	△179,129
投資その他の資産合計	2,836,505	5,047,923
固定資産合計	13,161,747	13,609,522
資産合計	48,576,780	55,031,635
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,355,761	4,046,469
リース債務	44,124	51,874
未払金	※1 1,234,105	※1 1,164,656
未払費用	204,815	212,376
未払法人税等	1,757,720	2,021,065
未払消費税等	—	447,214
前受金	53,600	87,400
預り金	72,706	60,334
前受収益	144,570	11,135
役員賞与引当金	80,000	59,540
賞与引当金	—	35,460
デリバティブ債務	407,711	16,814
その他	1,290	7,653
流動負債合計	6,356,406	8,221,994
固定負債		
社債	2,500,000	2,500,000
リース債務	106,022	87,785
退職給付引当金	110,713	108,875
資産除去債務	51,970	52,903
その他	90,423	84,923
固定負債合計	2,859,130	2,834,488
負債合計	9,215,536	11,056,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金		
資本準備金	5,994,487	5,994,487
その他資本剰余金	15	34,464
資本剰余金合計	5,994,503	6,028,951
利益剰余金		
利益準備金	166,333	166,333
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	28,537	28,541
別途積立金	24,100,000	26,600,000
繰越利益剰余金	5,221,800	6,329,175
利益剰余金合計	29,516,672	33,124,050
自己株式	△1,015,734	△364,724
株主資本合計	39,488,444	43,781,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56,049	△8,235
繰延ヘッジ損益	△171,427	133,307
評価・換算差額等合計	△227,476	125,072
新株予約権	100,276	68,798
純資産合計	39,361,244	43,975,152
負債純資産合計	48,576,780	55,031,635

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	89,625,505	97,776,733
売上原価		
商品期首たな卸高	5,692,646	7,333,981
当期商品仕入高	69,472,324	72,287,401
合計	75,164,970	79,621,382
商品期末たな卸高	7,333,981	5,653,763
商品売上原価	67,830,989	73,967,619
売上総利益	21,794,516	23,809,114
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,870,787	3,244,810
保管費	2,262,318	2,435,434
広告宣伝費	106,454	72,370
販売促進費	957,502	1,038,786
旅費及び交通費	653,924	667,224
役員報酬	144,783	132,685
役員賞与引当金繰入額	80,000	59,540
賞与引当金繰入額	—	35,460
給料及び手当	4,485,258	4,602,301
退職給付費用	115,286	116,273
福利厚生費	851,854	907,215
株式報酬費用	10,992	—
研修費	1,400	614
採用費	4,979	5,325
交際費	56,125	60,634
会議費	44,798	40,608
通信費	129,668	132,555
水道光熱費	61,816	58,796
消耗品費	220,512	242,722
図書費	3,229	2,963
支払手数料	684,494	717,943
調査費	23,423	12,158
租税公課	225,668	193,133
減価償却費	147,415	245,337
修繕費	57,414	50,922
保証修理費	16,217	17,807
保険料	17,447	13,845
賃借料	427,315	417,291
諸会費	6,420	6,803
長期前払費用償却	1,345	1,313
雑費	98,003	85,080
販売費及び一般管理費合計	14,766,858	15,617,960
営業利益	7,027,657	8,191,154

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,217	11,251
受取配当金	25,427	33,917
投資有価証券売却益	369	22,576
貸倒引当金戻入額	4,598	108,817
債務勘定整理益	※1 38,252	※1 33,465
関係会社受取業務管理料	15,038	33,642
雑収入	53,320	24,758
営業外収益合計	145,224	268,428
営業外費用		
支払利息	7,148	8,601
社債利息	3,735	11,206
社債発行費償却	23,875	—
支払手数料	11,330	16,417
為替差損	64,178	79,381
投資有価証券売却損	6,098	—
貸倒引当金繰入額	32,603	—
減価償却費	3,056	17,981
雑損失	8,576	12,492
営業外費用合計	160,604	146,081
経常利益	7,012,277	8,313,501
特別利益		
固定資産売却益	5,205	—
新株予約権戻入益	—	※2 1,194
特別利益合計	5,205	1,194
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,232	—
寄付金	50,000	—
固定資産売却損	—	※3 311,302
投資有価証券評価損	30,079	—
関係会社株式評価損	16,170	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2,800	9,080
特別損失合計	119,282	320,382
税引前当期純利益	6,898,200	7,994,313
法人税、住民税及び事業税	2,660,837	3,338,533
法人税等調整額	179,605	4,794
法人税等合計	2,840,442	3,343,327
当期純利益	4,057,757	4,650,986

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,993,003	4,993,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,993,003	4,993,003
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,994,487	5,994,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,994,487	5,994,487
その他資本剰余金		
当期首残高	15	15
当期変動額		
自己株式の処分	—	34,448
当期変動額合計	—	34,448
当期末残高	15	34,464
資本剰余金合計		
当期首残高	5,994,503	5,994,503
当期変動額		
自己株式の処分	—	34,448
当期変動額合計	—	34,448
当期末残高	5,994,503	6,028,951
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	166,333	166,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	166,333	166,333
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	30,747	28,537
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2,209	△2,131
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	—	2,134
当期変動額合計	△2,209	3
当期末残高	28,537	28,541
別途積立金		
当期首残高	21,600,000	24,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500,000	2,500,000
当期変動額合計	2,500,000	2,500,000
当期末残高	24,100,000	26,600,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,940,949	5,221,800
当期変動額		
剰余金の配当	△1,088,989	△1,043,607
圧縮記帳積立金の取崩	2,209	2,131
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	—	△2,134
別途積立金の積立	△2,500,000	△2,500,000
当期純利益	4,057,757	4,650,986
土地再評価差額金の取崩	△190,126	—
当期変動額合計	280,851	1,107,374
当期末残高	5,221,800	6,329,175
利益剰余金合計		
当期首残高	26,738,030	29,516,672
当期変動額		
剰余金の配当	△1,088,989	△1,043,607
当期純利益	4,057,757	4,650,986
土地再評価差額金の取崩	△190,126	—
当期変動額合計	2,778,642	3,607,378
当期末残高	29,516,672	33,124,050
自己株式		
当期首残高	△1,015,414	△1,015,734
当期変動額		
自己株式の取得	△319	△1,050
自己株式の処分	—	652,060
当期変動額合計	△319	651,009
当期末残高	△1,015,734	△364,724
株主資本合計		
当期首残高	36,710,122	39,488,444
当期変動額		
剰余金の配当	△1,088,989	△1,043,607
当期純利益	4,057,757	4,650,986
自己株式の取得	△319	△1,050
自己株式の処分	—	686,508
土地再評価差額金の取崩	△190,126	—
当期変動額合計	2,778,322	4,292,836
当期末残高	39,488,444	43,781,281

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,106	△56,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77,156	47,814
当期変動額合計	△77,156	47,814
当期末残高	△56,049	△8,235
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	283,801	△171,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△455,228	304,734
当期変動額合計	△455,228	304,734
当期末残高	△171,427	133,307
土地再評価差額金		
当期首残高	△190,126	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190,126	—
当期変動額合計	190,126	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	114,781	△227,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△342,258	352,549
当期変動額合計	△342,258	352,549
当期末残高	△227,476	125,072
新株予約権		
当期首残高	89,283	100,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,992	△31,477
当期変動額合計	10,992	△31,477
当期末残高	100,276	68,798
純資産合計		
当期首残高	36,914,187	39,361,244
当期変動額		
剰余金の配当	△1,088,989	△1,043,607
当期純利益	4,057,757	4,650,986
自己株式の取得	△319	△1,050
自己株式の処分	—	686,508
土地再評価差額金の取崩	△190,126	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△331,266	321,071
当期変動額合計	2,447,056	4,613,907
当期末残高	39,361,244	43,975,152

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）は定額法

その他有形固定資産…定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

その他有形固定資産 2～45年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、原則として全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益又はキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。

⑤ その他

当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しておりました「減価償却費」を当事業年度において、金額的重要性が増したため、独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示しておりました11,633千円は、「減価償却費」3,056千円、「雑損失」8,576千円として組み替えております。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する債権債務等

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	216,800千円	178,900千円
未払金	424,132	442,353

2. 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

関係会社	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社ドゥイング	101,000千円	198,000千円
一志商貿(上海)有限公司	25,201	—
計	126,201	198,000

リース債務及び仕入債務に対する保証債務

関係会社	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ライフネット株式会社	24,549千円	41,838千円
株式会社ドゥイング	55	—
DEL. S. A.	85,264	171,823
計	109,869	213,661

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

※ 4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	136,743千円

(損益計算書関係)

※1. 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預り金整理益	26,979千円	22,182千円
買掛金整理益	11,272	11,282
計	38,252	33,465

※2. 新株予約権戻入益は、退職者に係るストック・オプションの失効によるものであります。

※3. 固定資産売却損は、土地付建物の売却によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	537,966	151	—	538,117
合計	537,966	151	—	538,117

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加151株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	538,117	450	345,500	193,067
合計	538,117	450	345,500	193,067

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加450株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少345,500株は、平成20年ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ホストコンピューター及びB t o Bシステムであります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具備品及び運搬具	10,334	7,260	3,074
ソフトウェア	34,973	29,770	5,202
計	45,308	37,031	8,277

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具備品及び運搬具	6,675	5,032	1,643
ソフトウェア	9,452	7,719	1,732
計	16,128	12,751	3,376

(2) 未経過支払リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過支払リース料期末残高相当額	
1年内	4,900	2,882
1年超	3,376	493
計	8,277	3,376

(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	支払リース料	12,610
減価償却費相当額	12,610	4,900

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式985,155千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	134,070千円	144,142千円
賞与引当金	—	13,460
商品評価損	8,669	4,416
その他	180,710	26,307
計	323,450	188,327
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮積立金	△1,395	△1,199
その他	△48,336	△87,948
計	△49,732	△89,148
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	41,043	36,375
退職給付引当金	44,983	39,098
投資有価証券評価損	40,379	20,295
関係会社株式評価損	18,759	16,432
その他有価証券評価差額金	38,357	4,550
その他	59,171	57,378
計	242,693	174,129
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	△18,134	△14,892
その他	△11,442	△9,065
計	△29,577	△23,957
繰延税金資産の純額	486,834	249,350

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.63%から以下のとおりとなります。

平成27年3月期まで 37.96%

平成28年3月以降 35.59%

この変更に伴う損益の影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8～21年と見積り、割引率は1.36%～2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高	51,087千円	51,970千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	882	932
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	51,970	52,903

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,163円17銭	2,373円99銭
1株当たり当期純利益金額	223円57銭	255円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	254円78銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,057,757	4,650,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,057,757	4,650,986
期中平均株式数(株)	18,149,774	18,192,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	62,642
(うち新株予約権(株))	—	(62,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「4. 連結財務諸表(9) 注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

当事業年度の第3四半期報告書の提出日後、当決算短信の提出日までの代表者の変動は次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役兼副社長執行役員	社長補佐、商品統括	代表取締役兼副社長執行役員	社長補佐、商品統括兼東京管理担当	金原 利根里	平成24年4月5日
代表取締役兼副社長執行役員	社長補佐	代表取締役兼副社長執行役員	社長補佐、商品統括	金原 利根里	平成24年5月8日

2. その他役員の変動

当事業年度の第3四半期報告書の提出日後、当決算短信の提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

・退任役員

退任年月日	地位	職名	氏名
平成24年4月5日	取締役兼執行役員	第4事業本部長	佐野 之康

(注) なお、当社は執行役員制度を導入しており、当事業年度の第3四半期報告書の提出日後、当決算短信の提出日までの執行役の変動は次のとおりであります。

・就任執行役

就任年月日	地位	職名	氏名
平成24年4月5日	常務執行役員	第4事業本部長	佐野 之康
平成24年4月5日	執行役員	第1事業本部副本部長	渡辺 浩治
平成24年4月5日	執行役員	東京管理部ダイレクター	寄田 雄丈

・役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	第5事業本部長	常務執行役員	第5事業本部長兼繊維事業部長	橋本 嘉雄	平成24年3月1日
執行役員	経営企画、人事、システム開発、イタリア事務所担当役員兼社長室長（大阪）、人事部ダイレクター兼IR広報担当	執行役員	社長室長、総合経営企画部ダイレクター兼イタリア事務所担当役員、IR広報担当、システム開発担当役員	小柳 伸成	平成24年4月2日
常務執行役員	ライフスタイル販売事業部長	執行役員	ライフスタイル販売事業部長	岩本 清春	平成24年4月5日
常務執行役員	第3事業本部長	執行役員	第3事業本部長	阪本 路憲	平成24年4月5日

(2) その他

該当事項はありません。